

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第2号 平成15年9月10日発行

いわき未来づくりセンター

景気調査と実感のズレの克服

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

前回（TRAIL第1号）は「いわき市の経済・景気の動き」の大まかな仕組みとその意義等について述べ、「いわき市の市民・企業人、商業者及び市・行政マンは経済・景気に敏感になり、この羅針盤を有効に使ってほしいものである」と結んだ。だが、そうはいうものの経済・景気の読み方を会得するのは簡単ではない。その理由はもともと経済現象が複雑で、ある程度の知識がないと整理できないこと、しばしば政治がらみのものを含め利益誘導的な見解が惑わせること、結果の公表にタイムラグが伴っていて実感とかけ離れてわかりにくく

なっていること、などがあげられる。そこで今回はその対応策について考えてみたい。

まずは、このような複雑な情報を如何に的確に理解するかである。政府が日本経済の実態について色々な報告を公報すると、各方面から見解・コメント・評論が出される。これには①特定の経済理論・経済分野から判断したもの（エコノミスト、経済学者、経済評論家、ジャーナリスト、シンクタンク等）、②特定分野の立場・ノウハウ等から判断したもの（銀行・証券会社・保険会社、経済団体、企業経営者等）、③政治的意図をもったもの（政府、官庁エコノミスト、経済団体等）などがある。彼らは肯定論と否定論あるいは中庸論を展開するわけだが、中には全く正反対の見解が出されたり、一定の意図を持ったものがあつたりし

て、分析の判断基準や判別ツールがない我々がどの論をとるのか、はかなり難しく所論を読めば読むほど混乱してしまうこともしばしばである。だが言うまでもないが経済・景気判断に絶対的に正しいというものはない。

以上に関して筆者は次のような整理をして対処している。①観察分

目 次

巻頭言 「景気調査と実感のズレの克服」 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行……	1
I いわき市の経済の動き	
1 概況(平成15年6月の状況)……	3
2 主要経済データ……	5
II いわき市の景気の動き	
1 景気動向指数(平成15年6月の状況)……	8
2 景気動向指数データ……	10
【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き……	12
国・県の動き……	14
ひとくちコンパス……	15

野を個人消費、設備投資、住宅投資、企業収益、雇用、米国経済、アジア経済等に分け、それぞれあるいは興味のもてる分野の代表的指標の定点観測をする、②国内総生産（GDP）の約6割を占める個人消費（賃金、住宅投資、雇用等が関係する）と景気の牽引役である設備投資（企業収益が関係。米国・アジア経済も関係）の2分野の動きを説明する代表的な経済指標をそれぞれ2つから3つ選択して追跡する、あるいは③景気全体の流れを大雑把に知りたい場合は、「景気動向調査」（内閣府）の先行指数のDI（採用指数に占める上昇している指数の割合。50%が転換点となる）を観測する、などである。これらによって自分の見方を確定してから他の所説を読むようにすれば比較的筋道が見えてくるように思う。

ついでタイムラグの問題である。その一つは公表データの遅れに伴う実感とのズレである。例えば8月9日、政府は「月例経済報告」で株価上昇と米国景気の回復を理由に小幅ながら景気判断を上方修正した。ついで13日には「国内総生産（GDP）（4-6月期。速報値）」で実質0.6%（年換算2.4%）増となったことを公表した。当然ながらこの二つの報告のデータには時点の相違がある。後者は四半期遅れのデータであるため現時点での実感とのズレは大きい。これに対して前者は各データにおける時点の違いは指標を総合化・DI化してあるため全体としては現時点とのズレが1ヶ月程度しかない。従って前者をフォローした方が実感とのズレは少ない。もうひとつはデータの内容である。これらの公表後、①“GDPの増加は特殊要因で実力以上の押し上げ”、②“所得改善、冷夏に不安”、などの評価・コメントが報道されているが、それぞれの内容は①は四半期前の結果に対する評価であり、②は現状の認識と今後の予想、でありこれを明確に整理して読まないと混乱と

ズレは増大する。

もうひとつのタイムラグ問題は国全体と地方とでおこる景気変動のズレである。タイムラグの幅や時期はその地域の経済構造で大きく違うが、一般には2から3ヶ月といわれている。国と福島県との場合を昭和60年以降の景気基準日付（景気の拡大局面と後退局面との分岐点。景気循環の谷と山とも）で検証してみると、谷では県が国に対して4ヶ月遅れて底をうったのが1回、同じ時期だったのが1回、また山では同じく2ヶ月早く下降に転じたのが2回、4ヶ月遅かったのが1回となっており、明確な傾向は見とれないが、タイムラグの存在は確認される（この検証結果から今般の国ベースの景気上昇局面が県に浸透するのが4ヵ月後とするのは無理であろう）。このような国・地方間の景気変動のタイムラグが実感とのズレを生む。これを避けるには、上記のようにズレの認識を除去することと、もともと街角景気調査といって実感とのズレの解消を目的に始めた景気ウォッチャー調査（国ベースのは内閣府が、いわき市のは東日本国際大学地域経済研究所が実施）で補完することである。

最後に、前回同様、公表された今期のいわき経済・景気の現況に関する私的な判断を付記してご参考に供することにするが、“景気動向の一致指数は生産活動を中心に2ヶ月続けて50%を上回り、景気上向きの兆しが見られるが、個人消費がなお低迷しており足元景気は横ばいとなっている。なお雇用情勢は生産活動の活発化に伴い改善傾向にある”ということであろうか。

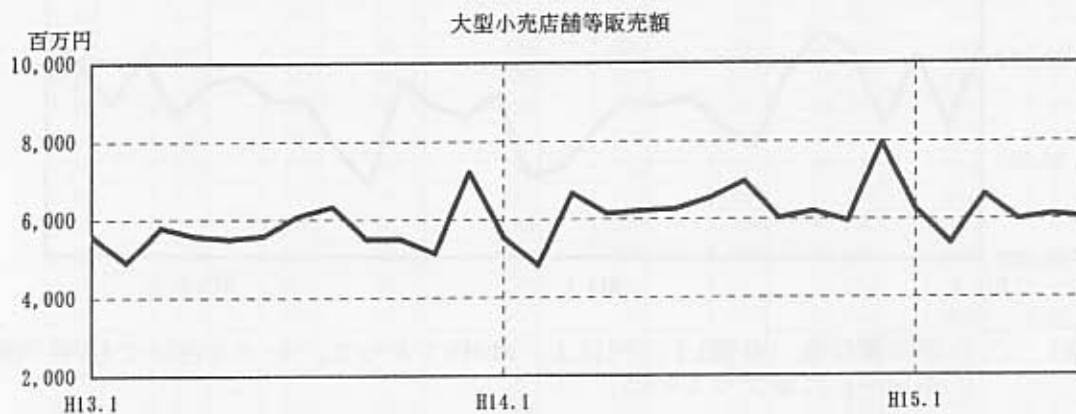
Ⅰ いわき市の経済の動き

1 概況（平成15年6月の状況）

(1) 需要動向

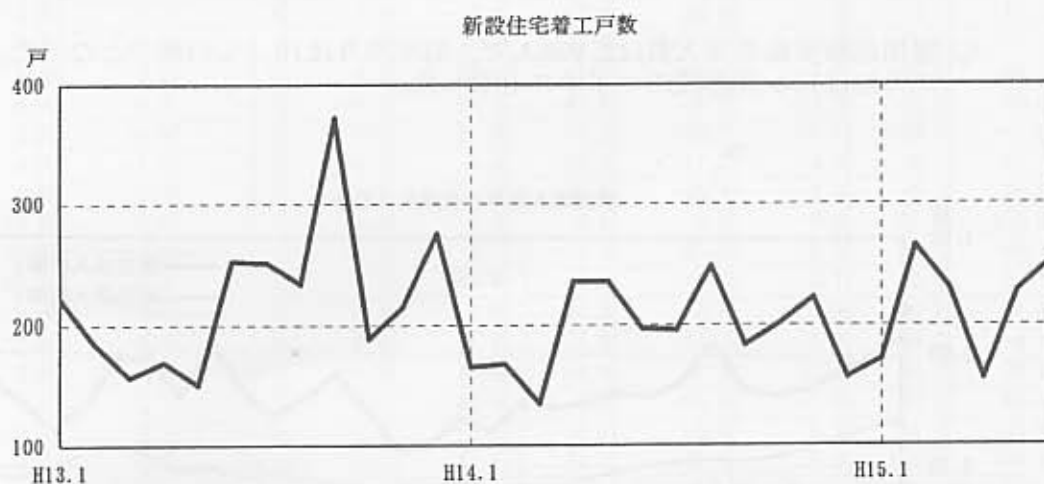
【個人消費】 ○ 大型小売店等販売額は総額約60億円で、前年同月比3.7%の減少となった。一方、自動車新規登録台数は1,865台で、前年同月比7.1%の減少となった。

○ 景気ウォッチャー調査(5月)の個人消費DIは31.5となり、前回(2月)の33.5から2.0ポイントの悪化となった。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は、252戸と対前年同月比27.9%の増加となった。

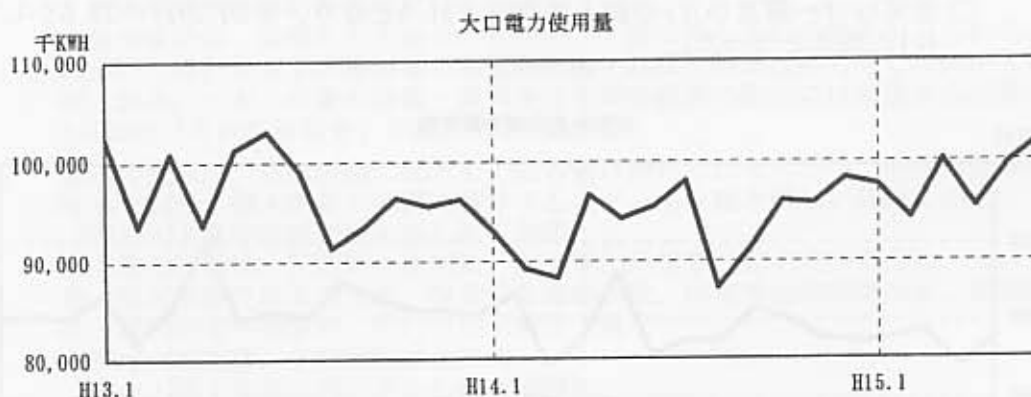
○ 中小企業DI調査の建設業DIは-22.2であり、景気の現状を「悪い」と判断する企業が依然として多いが、前年同月（-66.7）と比較すると改善していることが示されている。



(2) 企業動向

【生産活動】 ○ 大口電力使用量は、前年同月比6.9%の増加となった。

○ 中小企業DI調査の製造業DIは-13.8であり、景気の現状を「悪い」と判断する企業が依然として多いが、前年同月（-48.0）と比較すると改善していることが示されている。



【企業活動】 ○ 企業倒産件数（負債1千万円以上）は0件であった。4～6月合計でも7件（前年同期14件）に留まっている。

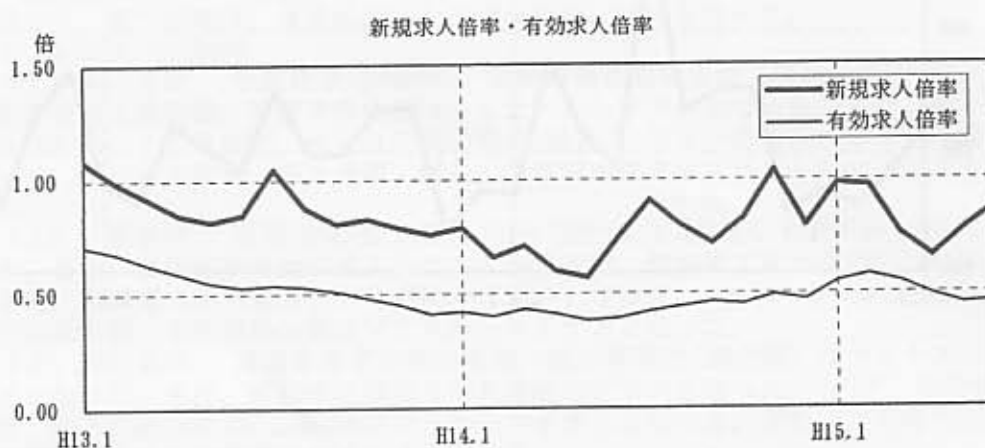
○ 手形交換高は、約258億円と前年同月比43.2%の増加となった。

○ 中小企業DI調査の総合DIは-21.1となり、引き続き低水準にある。

(3) 雇用情勢

【雇 用】 ○ 新規求人倍率は0.88倍と前年同月比で0.13ポイント上昇した。一方、有効求人倍率は0.46倍と前年同月比で0.07ポイント上昇した。前年同月比はともに8ヶ月連続のプラスとなった。

○ 雇用保険受給者実人員は2,996人で、前年同月比19.1%の減少となった。前年同月比は11ヶ月連続のマイナスとなった。



2 主要経済データ

区 分	需要動向						企業動向			
	個人消費			建設需要			生産活動			企業活動
	大型小売 店等販売 額	自動車新 規登録台 数	消費者物 価指数 (H12=100)	新設住宅 着工戸数 (戸)	建築確認 申請受付 件数 (件)	公共工事 等受注額 (百万円)	大口電力 使用量 (千KWH)	小名浜港 海上出入 貨物 (千t)	小名浜港 輸出入通 関実績 (百万円)	法人市民 税調定額 (百万円)
年 月	(百万円)	(台)	(H12=100)	(戸)	(件)	(百万円)	(千KWH)	(千t)	(百万円)	(百万円)
平成 11 年	63,214	24,765	103.0	2,971	2,501	15,511	1,045,467	12,335	124,690	2,866
12 年	66,938	26,278	103.6	2,760	2,213	20,725	1,126,415	13,152	122,298	3,119
13 年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14 年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742
平成 14 年 1 月	5,550	1,941	99.1	166	120	1,996	93,080	905	7,218	57
2 月	4,849	2,269	98.3	168	149	1,033	89,235	918	13,796	65
3 月	6,649	3,198	98.5	135	165	4,966	88,269	797	8,562	143
4 月	6,137	1,749	98.8	235	167	276	96,734	819	8,913	67
5 月	6,204	1,832	99.9	235	173	1,422	94,326	788	8,469	299
6 月	6,250	2,007	99.0	197	134	2,896	95,490	637	5,729	860
7 月	6,529	2,182	98.3	196	183	3,091	98,070	865	7,978	68
8 月	6,962	1,497	98.7	248	129	5,654	87,287	926	6,594	168
9 月	6,022	2,486	98.1	184	152	2,755	91,292	1,063	7,975	46
10 月	6,179	1,913	98.2	201	173	2,039	96,095	1,070	11,368	95
11 月	5,941	1,950	98.4	222	142	2,017	95,868	1,147	10,703	842
12 月	7,962	1,686	98.3	157	138	1,915	98,354	1,490	9,103	32
平成 15 年 1 月	6,233	1,855	98.2	172	149	2,011	97,646	1,179	13,095	39
2 月	5,406	2,225	97.9	265	147	788	94,374	1,278	13,132	72
3 月	6,613	3,538	98.0	230	157	6,853	100,141	1,150	11,438	122
4 月	5,982	1,501	98.0	156	168	125	95,511	1,166	12,639	55
5 月	6,100	1,717	98.2	227	152	1,418	99,715	1,269	14,177	336
6 月	6,020	1,865	97.9	252	177	4,115	102,103	1,332	11,506	995
前年(同月)比(変化率%)										
12 年	5.9	6.1	0.6	-7.1	-11.5	33.6	7.7	6.6	-1.9	8.8
13 年	2.8	-4.4	-0.6	-3.2	-10.0	-18.6	3.6	-4.9	0.2	2.8
14 年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5
平成 14 年 1 月	-1.1	4.4	-0.9	-24.9	-10.4	171.1	-8.9	-28.0	-24.7	-18.2
2 月	-1.7	-6.4	-1.6	-9.2	4.9	-59.4	-4.6	-23.1	45.7	-3.5
3 月	2.7	-11.8	-1.4	-14.0	15.4	20.6	-12.5	-13.7	26.3	-26.2
4 月	-2.2	6.5	-0.9	38.2	-2.9	455.7	3.2	-15.5	-21.7	3.9
5 月	0.8	2.0	-0.3	55.6	-2.8	-33.3	-6.8	-20.9	-44.8	-6.6
6 月	0.4	-6.6	-0.3	-21.8	-41.5	-5.2	-7.3	-42.6	-40.6	-24.0
7 月	-4.9	1.8	-0.6	-21.9	-3.2	-39.7	-1.1	-26.5	-11.9	-24.2
8 月	-1.3	-0.4	-0.8	6.4	-13.4	117.6	-4.5	-8.1	-47.7	2.3
9 月	-2.4	9.7	-1.2	-50.7	-16.9	-35.4	-2.3	-0.3	15.6	8.4
10 月	0.0	-1.1	-1.2	6.3	6.8	4.2	-0.4	27.6	139.0	11.2
11 月	2.0	-2.0	-0.4	3.7	-14.5	45.5	0.3	24.5	45.1	-8.4
12 月	-2.9	-5.1	-0.8	-42.9	-4.2	-1.4	2.1	43.4	13.1	-44.2
平成 15 年 1 月	-2.0	-4.4	-0.9	3.6	24.2	0.7	4.9	30.2	81.4	-32.4
2 月	-0.4	-1.9	-0.4	57.7	-1.3	-23.7	5.8	39.3	-4.8	11.4
3 月	-0.5	10.6	-0.5	70.4	-4.8	38.0	13.4	44.2	79.6	-14.6
4 月	-2.5	-14.2	-0.8	-33.6	0.6	-54.5	-1.3	42.2	68.8	-19.1
5 月	-1.7	-6.3	-1.7	-3.4	-12.1	-0.3	5.7	61.1	104.5	12.4
6 月	-3.7	-7.1	-1.1	27.9	32.1	42.1	6.9	108.9	100.8	15.7
出典:	いわき市商 工労政課 (前年比は店 舗調整済値 で算出)	いわき自動 車検査登録 事務所、軽 自動車協会 いわき支所	市総務課 (H10～: H7=100、 H13～: H12=100)	福島県建 築指導グ ループ	市建築指 導課	いわき市建設 業協同組合、 福島県建設業 協会いわき支 部	東北電力 いわき営 業所	福島県小 名浜港湾 建設事務 所	横浜税関	市市民税 課(法人 税割)

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規 求人 倍率	有効求 人倍率	雇用保険 受給者実 人員	入湯税調 定人員	高速道路 出入交通 量
	信用保証 申込額	信用保証 協会代位 弁済	手形交換 高	不渡手形 金額	企業倒 産件数	企業倒産 負債総額					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成 11 年	22,399	243	-	-	43	5,178	0.82	0.45	32,640	855,516	8,565
12 年	26,092	1,085	331,645	76	50	25,293	1.04	0.60	33,084	851,832	8,794
13 年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14 年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
平成 14 年 1 月	1,026	169	24,153	0	1	700	0.79	0.42	4,013	72,624	658
2 月	1,220	136	19,994	3	5	7,100	0.66	0.40	3,639	67,955	586
3 月	1,485	31	20,184	5	4	450	0.71	0.43	3,456	59,548	672
4 月	973	17	26,905	2	4	2,320	0.60	0.41	3,620	63,172	628
5 月	1,589	13	25,721	3	5	519	0.57	0.38	3,731	48,983	656
6 月	1,361	5	18,031	8	5	2,149	0.75	0.39	3,704	58,012	581
7 月	1,732	169	26,143	42	5	1,680	0.91	0.42	3,917	56,938	651
8 月	1,388	72	17,508	0	1	400	0.80	0.44	3,468	61,367	829
9 月	1,987	142	22,474	10	6	1,520	0.72	0.46	3,563	85,593	623
10 月	1,083	386	19,748	5	3	350	0.83	0.45	3,601	62,425	636
11 月	1,142	220	17,059	45	4	1,130	1.04	0.49	3,105	66,662	629
12 月	1,732	137	21,750	64	4	690	0.80	0.47	3,190	75,355	610
平成 15 年 1 月	913	114	23,944	4	2	330	0.98	0.55	3,332	74,449	578
2 月	1,038	54	18,132	2	1	30	0.97	0.58	3,043	62,551	521
3 月	2,806	67	22,131	2	3	357	0.76	0.55	3,013	57,566	640
4 月	1,723	92	21,746	13	4	2,470	0.66	0.49	3,080	54,533	577
5 月	2,414	129	19,216	5	3	1,500	0.78	0.45	3,050	53,301	614
6 月	2,576	74	25,822	0	0	0	0.88	0.46	2,996	54,392	558
前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率はポイント)											
12 年	16.5	346.6	-	-	16.3	388.5	0.22	0.15	-5.3	-0.4	2.7
13 年	-21.1	1.9	-9.4	-0.5	-8.0	319.2	-0.21	-0.11	3.9	-2.2	-2.9
14 年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
平成 14 年 1 月	-29.8	36.6	-18.9	-100.0	-75.0	-99.2	-0.29	-0.29	30.0	-6.8	2.9
2 月	-36.1	43.1	-22.2	-41.1	0.0	645.0	-0.33	-0.28	19.2	-4.3	-4.2
3 月	-66.4	-23.8	-10.6	49.4	300.0	28.6	-0.21	-0.20	10.7	-5.3	-8.6
4 月	-3.2	-67.1	3.4	-51.4	0.0	2109.5	-0.25	-0.18	6.3	-10.7	-10.3
5 月	35.2	-92.2	-20.8	270.6	-16.7	-95.0	-0.25	-0.17	7.4	-18.3	-10.7
6 月	-19.9	-73.2	-12.8	24.8	150.0	108.6	-0.10	-0.14	10.8	-10.5	-11.1
7 月	5.7	67.0	-12.0	549.1	0.0	166.7	-0.14	-0.12	1.9	-6.4	-12.4
8 月	13.4	-69.0	-27.9	-99.5	-85.7	-86.1	-0.08	-0.09	-8.4	-8.1	-9.8
9 月	10.7	620.0	25.7	23.9	20.0	-28.8	-0.09	-0.05	-5.5	1.8	-9.0
10 月	16.2	150.6	-29.3	28.6	-25.0	-28.6	0.00	-0.03	-9.7	-5.2	-9.3
11 月	-20.5	274.7	-21.1	-	-	-	0.25	0.04	-18.9	-4.6	-12.6
12 月	-7.8	172.4	-0.3	9062.9	33.3	16.9	0.04	0.06	-14.0	-3.8	-12.9
平成 15 年 1 月	-11.0	-32.4	-0.9	-	100.0	-52.9	0.19	0.13	-17.0	2.5	-12.1
2 月	-14.9	-60.1	-9.3	-50.5	-80.0	-99.6	0.31	0.18	-16.4	-8.0	-11.0
3 月	89.0	113.0	9.6	-67.1	-25.0	-20.7	0.05	0.12	-12.8	-3.3	-4.8
4 月	77.2	445.8	-19.2	538.6	0.0	6.5	0.06	0.08	-14.9	-13.7	-8.2
5 月	51.9	923.2	-25.3	54.0	-40.0	189.0	0.21	0.07	-18.3	8.8	-6.4
6 月	89.3	1,433.5	43.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.13	0.07	-19.1	-6.2	-4.1
出典:	福島県信用保証協会「保証月報」		いわき手形交換所		東京商工リサーチ (負債総額 1,000 万円以上)		ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベース の値)			市市民税 課	日本道路 公団いわ き管理事 務所

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が 0 になる場合。速報値を含む

区 分 年 月	D I 調査									
	景気ウatcher調査				中小企業DI 調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
平成 11 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 14 年 1 月	-	-	-	-	-72.4	-25.0	-60.0	-70.0	-41.7	-59.5
2 月	15.1	13.8	25.0	14.4	-69.2	-55.6	-41.2	-55.6	-33.3	-54.3
3 月	-	-	-	-	-42.3	-25.0	-64.3	-37.5	-50.0	-45.7
4 月	-	-	-	-	-48.0	-33.3	-58.8	-50.0	-41.7	-47.9
5 月	32.8	38.5	37.5	34.3	-57.7	-60.0	-46.2	-40.0	-55.6	-52.9
6 月	-	-	-	-	-48.0	-66.7	-35.7	-70.0	-60.0	-52.9
7 月	-	-	-	-	-50.0	-33.3	-38.5	-55.6	-40.0	-45.1
8 月	33.2	24.0	75.0	31.9	-57.1	-37.5	-33.3	-33.3	-45.5	-45.6
9 月	-	-	-	-	-46.4	-37.5	-57.1	-50.0	-61.5	-50.7
10 月	-	-	-	-	-51.7	-25.0	-26.7	-33.3	-50.0	-42.5
11 月	24.2	24.2	18.8	24.0	-48.4	-33.3	-42.9	-40.0	-57.1	-46.6
12 月	-	-	-	-	-42.9	-37.5	-53.9	-55.6	-33.3	-44.3
平成 15 年 1 月	-	-	-	-	-63.0	-36.4	-46.2	-50.0	-45.5	-51.4
2 月	33.5	25.0	25.0	30.9	-40.7	-40.0	-26.7	-41.7	-57.2	-41.0
3 月	-	-	-	-	-31.0	-16.7	-6.7	-20.0	-50.0	-25.0
4 月	-	-	-	-	-32.1	-45.5	-42.9	-40.0	-36.4	-37.8
5 月	31.5	33.3	25.0	31.5	-45.2	-30.0	-28.6	-50.0	-20.0	-37.0
6 月	-	-	-	-	-13.8	-22.2	-28.6	-33.3	-20.0	-21.1
前年（同月）比（変化率%）										
12 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 14 年 1 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 15 年 1 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典：	東日本国際大学（現状判断：良い（+1）、やや良い（+0.75）、どちらとも言えない（+0.5）、やや悪い（+0.25）、悪い（0）で点数化し、構成比を乗じて算出）				福島県産業振興センター（前月同期（月）比で「良い」-「悪い」社数構成比（各月末時点））					

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成15年6月の状況）

【先行指数】 71.4%と2ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、中小企業DI(全業種) (5ヶ月連続)、企業倒産件数 (5ヶ月連続)、建築確認申請受付件数 (2ヶ月連続) 等の5系列、-の系列は、自動車新規登録台数 (3ヶ月連続)、新設住宅着工戸数 (3ヶ月連続) の2系列である。

【一致指数】 55.6%と2ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、鉱工業出荷指数 (6ヶ月連続)、小名浜港海上出入貨物 (3ヶ月連続)、鉱工業生産指数 (2ヶ月連続) 等の5系列、-の系列は大型小売店等販売額 (3ヶ月連続)、有効求人倍率 (3ヶ月連続) 等の4系列である。

【遅行指数】 60.0%と4ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、法人市民税調定額 (5ヶ月連続)、信用保証申込額 (5ヶ月連続) 等の3系列、-の系列は、消費者物価指数 (2ヶ月連続) 等の2系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (手引き参照)

景気動向指数 (Diffusion Indexes) 変化方向表

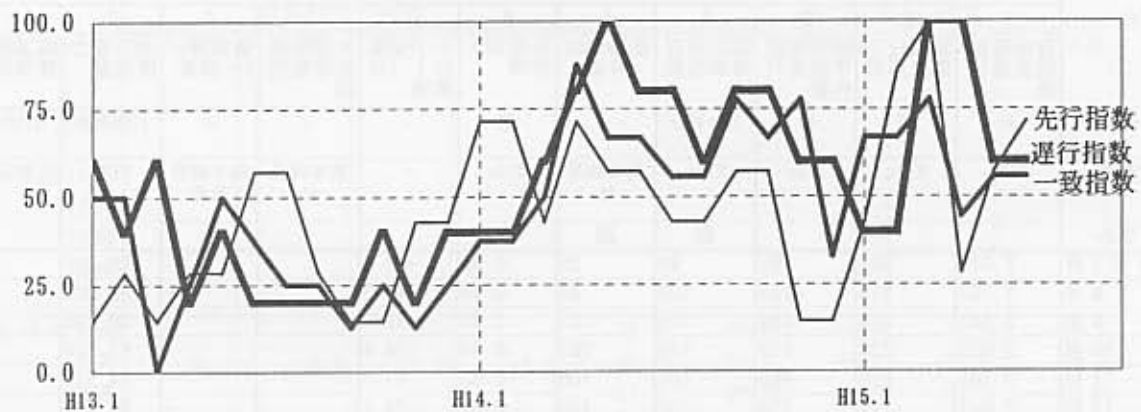
区 分			平成14年						平成15年					
			7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+
	4. 鉱工業在庫率指数 (逆)	季	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+
	5. 企業倒産件数 (逆)	前	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	6. 新規求人倍率	季	+	+	-	-	+	-	+	+	+	-	-	+
	7. 中小企業DI (全業種)	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+
一致系列	拡張系列数		3.0	3.0	4.0	4.0	1.0	1.0	3.0	6.0	7.0	2.0	4.0	5.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数 (D. I)		42.9	42.9	57.1	57.1	14.3	14.3	42.9	85.7	100	28.6	57.1	71.4
遅行系列	1. 大型小売店等販売額	前	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-
	2. 景気ウォッチャー調査	※	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	3. 大口電力使用量	季	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	4. 鉱工業生産指数	季	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+
	7. 手形交換高	季	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+
遅行系列	8. 有効求人倍率	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	9. 入湯税調定人員	季	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	-
	拡張系列数		5.0	5.0	7.0	6.0	7.0	3.0	6.0	6.0	7.0	4.0	5.0	5.0
遅行系列	採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	一致指数 (D. I)		55.6	55.6	77.8	66.7	77.8	33.3	66.7	66.7	77.8	44.4	55.6	55.6
遅行系列	1. 消費者物価指数	前	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-
	2. 鉱工業在庫率指数	季	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-
	3. 法人市民税調定額	季	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	4. 信用保証申込額	前	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	5. 雇用保険受給者実人員 (逆)	季	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
	拡張系列数		4.0	3.0	4.0	4.0	3.0	3.0	2.0	2.0	5.0	5.0	3.0	3.0
	採用系列数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行系列	遅行指数 (D. I)		80.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	40.0	40.0	100	100	60.0	60.0

注1) +は3ヶ月前との比較で拡張 (増加)、-は収縮 (減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比 (倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値

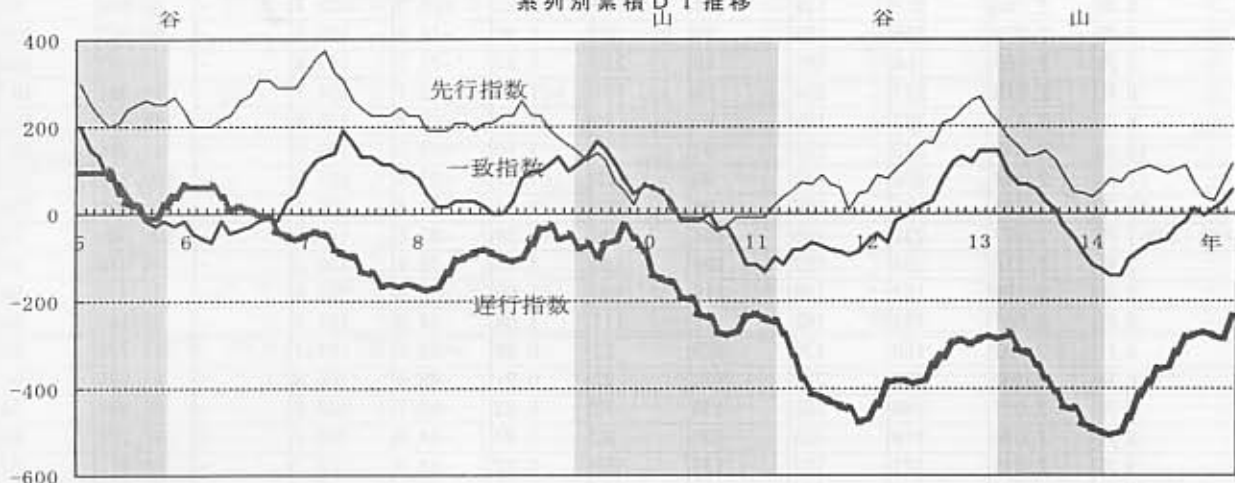
3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの (減少時+, 増加時-)

景気動向指数（DI）の推移

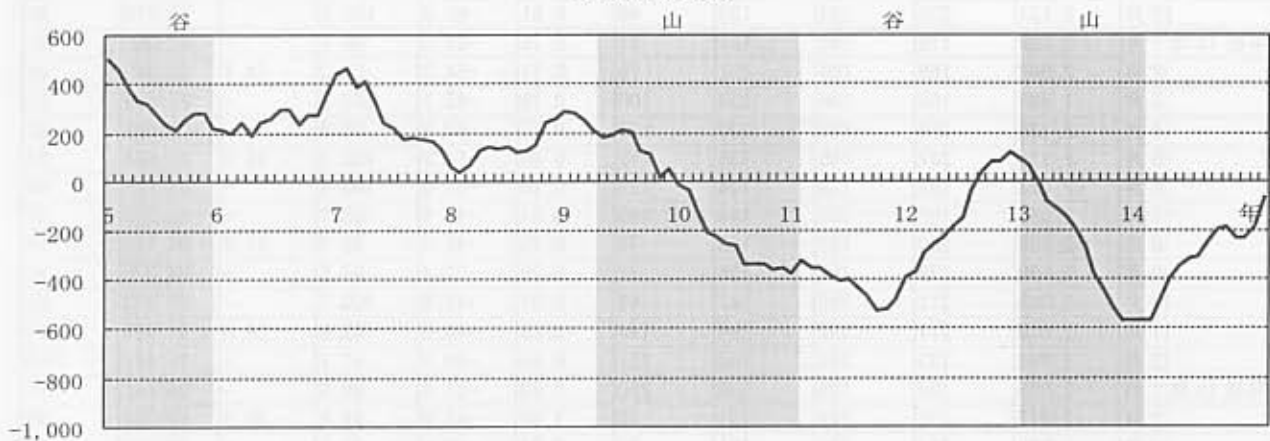


(参考) 累積DIの推移（平成5年以降）

系列別累積DI推移



総合指標推移



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数	企業倒産件数	新規求人倍率	中小企業DOI(全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	-	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
サイクル				逆	逆						
平成11年7月	2,071	281	195	98	35	0.92	-30.0	-	-	88,352	94
8月	2,122	215	215	109	93	0.76	-40.0	-	-	88,007	93
9月	2,182	223	184	105	167	0.76	-37.5	-	-	88,248	91
10月	2,055	234	169	110	267	0.83	-34.8	-	-	87,524	91
11月	2,161	228	225	101	109	0.83	-27.1	-	-	84,552	94
12月	2,043	211	220	108	108	0.84	-29.1	-	-	85,512	92
平成12年1月	2,180	274	215	110	133	0.84	-26.2	96.6	-	87,038	91
2月	2,120	237	184	111	167	0.88	-27.0	108.4	-	87,935	92
3月	2,161	243	171	103	125	0.92	-20.9	105.7	-	88,862	94
4月	2,242	201	183	96	113	0.89	-25.0	107.0	-	90,624	103
5月	2,160	217	179	104	150	0.93	-26.0	103.7	-	88,800	96
6月	2,370	245	163	97	186	0.96	-16.9	105.0	-	90,933	100
7月	2,169	184	181	95	225	0.97	-22.2	107.8	-	97,407	103
8月	2,210	223	204	99	131	1.00	-22.1	104.1	-	94,361	107
9月	2,126	263	185	99	73	1.11	-25.4	106.0	-	95,077	102
10月	2,048	248	205	97	75	1.10	-17.2	109.5	-	97,596	101
11月	2,174	228	185	98	125	1.17	-21.9	107.5	-	100,918	102
12月	2,361	195	166	98	123	1.14	-19.4	109.2	-	105,099	103
平成13年1月	2,067	232	165	104	108	1.04	-43.6	111.5	-	101,065	98
2月	2,218	184	157	106	120	1.05	-29.4	100.2	-	96,914	99
3月	2,129	182	139	119	100	1.05	-39.4	103.9	-	99,419	99
4月	2,001	183	163	121	111	1.08	-34.3	101.1	-	99,143	94
5月	2,102	158	170	123	92	0.99	-36.5	101.7	-	97,772	95
6月	2,195	232	228	128	92	0.91	-46.6	106.8	-	97,926	91
7月	2,071	249	165	139	72	0.93	-50.7	103.2	-	96,951	89
8月	2,079	219	158	130	82	0.87	-64.3	103.7	-	98,202	90
9月	2,015	371	192	135	155	0.82	-54.9	103.7	-	96,917	87
10月	2,082	205	144	140	133	0.81	-65.8	97.4	-	94,577	90
11月	2,021	201	158	134	60	0.68	-58.0	101.7	-	94,334	88
12月	2,133	236	154	133	44	0.61	-60.0	100.5	-	94,379	89
平成14年1月	2,139	178	149	131	31	0.75	-59.5	98.9	-	92,058	91
2月	2,062	168	164	131	75	0.71	-54.3	98.3	14.4	92,345	89
3月	1,898	160	166	139	100	0.79	-45.7	102.7	-	87,596	88
4月	2,138	256	155	130	130	0.77	-47.9	97.8	-	101,501	92
5月	2,125	247	165	138	118	0.69	-52.9	100.8	34.3	91,634	94
6月	2,073	183	134	134	117	0.79	-52.9	100.4	-	91,698	94
7月	2,093	192	155	144	115	0.81	-45.1	95.1	-	95,023	92
8月	2,086	230	142	143	79	0.78	-45.6	98.7	31.9	94,113	94
9月	2,179	178	155	136	71	0.74	-50.7	97.6	-	94,075	96
10月	2,065	212	156	147	63	0.81	-42.5	100.0	-	94,373	96
11月	2,018	211	139	156	144	0.89	-46.6	102.0	24.0	94,996	97
12月	1,996	133	145	154	157	0.65	-44.3	97.1	-	95,478	96
平成15年1月	2,035	187	185	138	250	0.93	-51.4	98.0	-	96,642	100
2月	2,017	271	162	151	78	1.05	-41.0	99.6	30.9	97,784	97
3月	2,098	277	156	151	60	0.84	-25.0	99.5	-	99,558	97
4月	1,855	169	157	141	62	0.84	-37.8	97.5	-	100,119	97
5月	1,997	243	313	136	77	0.94	-37.0	98.3	31.5	97,606	100
6月	1,915	230	476	145	50	0.93	-21.1	96.3	-	97,637	101
原データの出典:	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支部資料に基づき算出	福島県建築指導グループ資料に基づき算出	市建築指導課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	東京商工リサーチ資料に基づき算出	ハローワーク平、ハローワーク勿来資料に基づき算出	福島県産業振興センター資料に基づき算出	市商工労働課(店舗調整済)	東日本国際大学資料に基づき算出	東北電力いわき営業所資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出

注1) 季節調整値は、米国センサス局 X12-ARIMA 等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。

2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。

3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					運行系列				
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	手形交換高	有効求人倍率	入湯税調定人員	消費者物価指数	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員
単位	H7=100	千 t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	前年同月比	X12a
サイクル										逆
平成 11 年 7 月	97	905	21,174	0.46	68,191	100	95	215	80	3,599
8 月	91	1,160	37,720	0.44	70,058	101	99	215	82	3,620
9 月	92	1,022	30,497	0.45	69,881	100	97	265	68	3,688
10 月	91	1,102	22,087	0.43	68,662	99	100	236	29	3,632
11 月	96	1,100	32,081	0.45	73,450	99	97	251	24	3,630
12 月	93	1,066	22,523	0.46	70,990	99	101	306	24	3,664
平成 12 年 1 月	90	1,106	29,350	0.47	74,292	100	100	259	50	3,564
2 月	91	1,076	26,590	0.47	68,182	101	100	323	59	3,421
3 月	96	1,115	27,532	0.48	71,399	101	99	305	89	3,534
4 月	105	1,082	25,353	0.50	72,186	100	100	208	78	3,567
5 月	94	1,033	27,888	0.52	64,759	101	98	242	108	3,299
6 月	100	1,037	29,060	0.54	62,343	101	97	265	113	3,461
7 月	103	1,141	26,822	0.54	68,397	101	98	311	137	3,450
8 月	106	1,182	28,359	0.58	83,178	101	105	278	151	3,406
9 月	101	1,176	26,464	0.60	72,237	100	100	328	157	3,290
10 月	102	1,093	29,501	0.64	68,693	100	99	291	249	3,330
11 月	103	938	27,086	0.66	70,790	100	101	235	156	3,291
12 月	103	1,117	29,695	0.71	70,538	101	101	224	152	3,239
平成 13 年 1 月	97	1,144	26,432	0.67	67,993	101	101	279	141	3,141
2 月	100	1,133	28,494	0.67	71,409	100	107	216	127	3,279
3 月	99	917	23,628	0.60	67,149	100	117	379	174	3,349
4 月	93	1,087	27,278	0.62	71,139	100	113	239	95	3,429
5 月	93	1,145	26,552	0.61	78,475	100	115	247	81	3,475
6 月	90	1,261	22,026	0.58	73,338	99	116	288	74	3,290
7 月	86	1,157	26,389	0.56	69,254	99	120	235	62	3,582
8 月	86	1,003	24,579	0.53	69,625	99	111	269	57	3,630
9 月	85	1,037	22,609	0.49	68,302	99	115	204	65	3,713
10 月	89	874	24,679	0.48	67,951	99	124	221	41	3,781
11 月	87	897	23,539	0.43	65,771	99	117	252	50	3,856
12 月	88	876	22,102	0.40	66,424	99	117	253	53	3,893
平成 14 年 1 月	92	843	21,468	0.40	63,636	99	120	240	70	4,043
2 月	89	872	22,152	0.39	67,987	98	117	215	64	3,891
3 月	89	826	22,701	0.41	64,282	99	123	272	34	3,739
4 月	92	905	25,684	0.43	64,193	99	120	256	97	3,610
5 月	95	890	21,235	0.42	63,552	100	131	232	135	3,725
6 月	95	733	20,635	0.42	65,794	100	127	219	80	3,711
7 月	93	837	21,726	0.44	64,356	99	133	180	106	3,607
8 月	95	935	19,055	0.44	63,622	99	136	272	113	3,386
9 月	100	1,003	25,760	0.44	69,333	99	137	220	111	3,469
10 月	99	1,120	17,801	0.45	64,442	99	145	246	116	3,411
11 月	95	1,138	20,035	0.47	63,294	100	149	238	79	3,180
12 月	97	1,229	20,550	0.46	63,705	99	149	143	92	3,299
平成 15 年 1 月	102	1,109	21,313	0.52	65,234	99	141	168	89	3,334
2 月	98	1,215	20,140	0.57	62,496	100	147	244	85	3,238
3 月	101	1,205	24,501	0.52	62,179	99	153	227	189	3,247
4 月	102	1,292	20,522	0.51	56,144	99	144	215	177	3,083
5 月	103	1,443	17,443	0.50	68,448	98	141	263	152	3,080
6 月	102	1,498	26,799	0.50	61,826	99	149	246	189	2,978
原データの出典：	福島県企画調整部資料に基づき算出	福島県小名浜港湾建設事務所資料に基づき算出	いわき手形交換所資料に基づき算出	ハロワーク平、ハロワーク勿来資料に基づき算出	市民税課資料に基づき算出	市総務課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	市民税課資料に基づき算出	福島県信用保証協会資料に基づき算出	ハロワーク平、ハロワーク勿来資料に基づき算出

【参考】 景気動向指数（D I）利用の手引き

(1) D I の概要

○ D I（ディフュージョン・インデックスDiffusion Index）は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点（山または谷）の判定に用います。

○ D Iには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します（判断の目安は、50%を上回っているときは景気の拡張局面、50%を下回っているときは後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています）。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

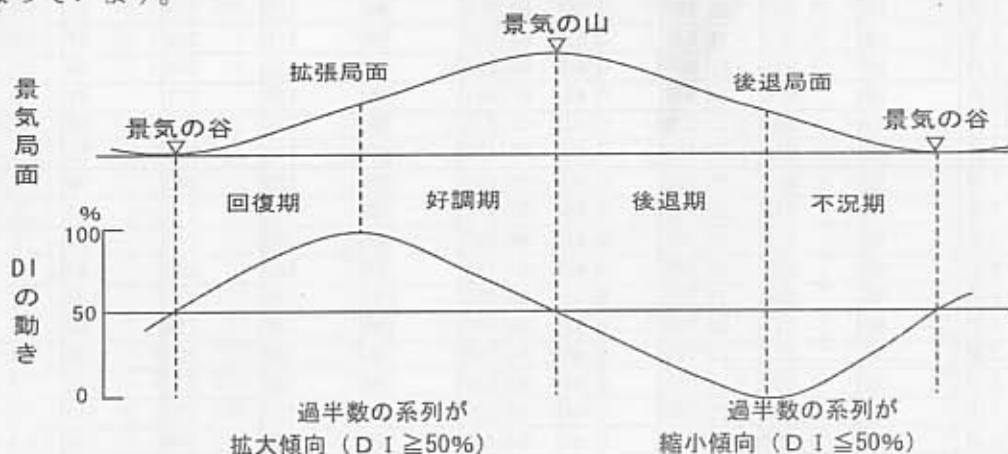
○ また、D Iにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) D I の作成方法

○ 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加（拡張）した時はプラス（+）、保合いの時は0、減少した時はマイナス（-）とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+）の割合をパーセントで示したものがD Iです（保合い（0）の場合には、0.5としてカウントします）。

$$D I = \frac{\text{拡張系列数（+の数）}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

○ 累積D Iは、毎月のD Iの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	(12. 10)	(14. 1)

（注）（ ）は暫定

(4) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県建築指導グループ
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI（全業種）	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加（好転）企業割合－減少（悪化）企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばいの水準となる。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

- (1) 国の動向 (我が国経済の基調判断)
景気は、おおむね横ばいとなっている。株価やアメリカ経済の動向など、我が国の景気を巡る環境に変化の兆しがみられる。
・輸出はこのところ弱含みとなっている一方、生産は横ばいとなっている。
・企業収益は緩やかな改善が続いており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。
・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
・雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられる。先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、今後の株価・長期金利や海外経済の動向には留意する必要がある。
(内閣府「月例経済報告」平成15年8月公表分)
- (2) 県の動向 県内の景気は、生産活動に前年を上回る動きがみられるものの、雇用情勢は横ばいとなっており、個人消費が低調に推移するなど、引き続き厳しい状況にある。
(増加・上昇等改善傾向がみられる指標)
鉱工業生産指数、投資財生産指数、鉱工業出荷指数、鉱工業在庫指数、大口電力使用量、雇用保険受給者実人員、現金給与総額指数、所定外労働時間指数、企業倒産件数、貸出約定平均金利、県内中小企業D I 値
(横ばいの指標) 金融機関預金残高
(減少・低下等悪化傾向がみられる指標)
大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、業務用建築物着工棟数、消費財生産指数、新規求人倍率、有効求人倍率、常用雇用指数、国内企業物価指数、福島県消費者物価指数、
(福島県「最近の県経済動向」平成15年7月公表分を基に作成)

2 景気動向指数

- (1) 国の動向 6月のD I (速報値) は先行指数：80.0%、一致指数：66.7%、遅行指数：58.3%となった。
先行指数は2か月連続で50%を上回った。
一致指数は2か月連続で50%を上回った。
遅行指数は2か月振りに50%を上回った。
6月の景気動向指数の一致指数は、個別指標のうち、雇用関連及び消費関連等の6つの指標の変化方向がプラスになったことから66.7%となった。
(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成15年8月公表分)
- (2) 県の動向 1 概 括
5月の景気動向指数(D I) は、先行指数77.8%、一致指数62.5%、遅行指数50.0%となった。
先行指数は、2か月振りに50%を上回った。一致指数は、2か月連続で50%を上回った。遅行指数は、4月に50%を下回った後、50%となった。
- 2 個別系列の動向
(1) 先行系列 生産指数(投資財)、自動車新規登録台数、在庫率指数(鉱工業)、新設住宅着工床面積、不渡手形金額はマイナスからプラスとなった。また、中小企業業況判断DIは7か月連続、所定外労働時間数(製造業)は2か月連続のプラスとなった。一方、新規求人倍率、第2地銀、信金、信組貸出残高はプラスからマイナスとなった。
- (2) 一致系列 生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)はマイナスからプラスとなった。また、雇用保険受給者実人員は11か月連続、建築着工床面積(鉱工業)は3か月連続、大口電力使用量は2か月連続のプラスとなった。一方、有効求人倍率、大型小売店販売額、手形交換金額はプラスからマイナスとなった。
- (3) 遅行系列 実質農家家計現金支出、法人事業税(調定額) はマイナスからプラスとなった。また、保証申込額は4か月連続のプラスとなった。一方、消費者物価指数、製品在庫指数(鉱工業)はプラスからマイナスとなった。また、常用雇用指数(製造業)は60か月連続のマイナスとなった。
(福島県「福島県景気動向指数」平成15年8月公表分)

■「入湯税」について

いわき市はさまざまな観光資源に恵まれた地域です。その中でもいわき湯本温泉を中心とした「温泉」はいわき市を代表する観光資源のひとつであり、いわき市の産業の中で重要なウェイトを占めています。私どもの経済・景気の調査でも、国や県、そして中通りや会津地方とも異なるいわき市独自の動きを把握するため、「温泉」に関する経済指標を採用しています。それが「入湯税調定人員数」です。これは言葉どおり入湯税を納めた人数のことですが、いったい入湯税とはどのような税金なのでしょうか？

入湯税については、地方税法 701 条に次のように規定されています。

「鉱泉浴場所在の市町村は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものとする。」

これは、入湯税が、衛生の確保や泉源の保護管理、観光振興、消防施設の整備などに充てられる目的税であり、温泉がある市町村は必ず課さなければならない税金であることを表しています。この税金によって、たとえば消防車が活動しにくい場所に旅館などが立ち並ぶ温泉地の消防水利施設を改善するなど、市町村は観光資源の整備を進めているのです。

ところで入湯税は、いくらで、どのように納めているのでしょうか？

この額は市町村によって異なります。いわき市の場合は、条例で入湯客 1 人 1 日について、150 円と定めています。これは法律で標準と定める額と同額です。宿泊か日帰りかは問いません。全国を見てみると、市町村の実情により最高で 210 円、最低で 20 円と、幅広く設定されています。

また、税金の納め方は、入湯客が旅館などで利用料金を支払う際に上乗せした形で支払い、それを旅館などの経営者等が市町村に毎月一括して納付します。

また条例では、入湯税免除規定を定めています。12 歳未満の入湯客や修学旅行などで入湯する場合や、日帰り施設を利用しその利用料金が 3,000 円未満の場合、さらには長期療養を目的とする入湯者などには入湯税が課されません。また、銭湯利用の場合も課税されません。

これらの免除規定は、多少の差こそありますが、全国的に似た内容になっています。それは、入湯税の課税根拠が奢侈的支出に対してなされるものであると解されているからです。

あとがき

デフレによる弊害が叫ばれ、世間では諸悪の根源とばかり、一極集中的な論調で占められている。中高年世代はインフレの真っ只中でその大半を生きてきたから、「経済」という観念が出てからインフレがずっと続いてきたと思いがちだが、眼に見えてのインフレは中高年層が生きてきた中に納まってしまう。

経験測では感知できないから、現況を知ろうと思えば歴史に頼ることになる。歴史経済学者の一人は、長い歴史を紐解き1930年代の大恐慌の際に起こった不況とデフレを引き合いに出し、さらに当

時と違うのは、デフレの要因として総需要に対し総供給が過剰、と指摘する。

後者の話を聞くと、モノが溢れていた時代にインフレを経験したことを思い出す。しかし、何かが違う。具体的に言えば「モノ」の個性化と分化が進み、なんでも商品に変換され、その結果際限なくモノが出現しているのだと。しかし、今はホントに生活を変えたいという切実な欲求がない。

若い世代にとってデフレはどう映っているだろうか。(小)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21 (いわき市役所 9 階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail info@iwakimc.com URL <http://www.iwakimc.com>



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています